

# 地上デジタル放送

## まだまだこれだけ

坂本 衛  
ジャーナリスト

### 放送開始一年半を概観する

地上デジタル放送が2003年12月1日に東京・名古屋・大阪の三大都市圏でスタートしてから、一年半が経過した。一つの節目は丸一年たった2004年の暮れだったが、ご存知のとおり放送をめぐる状況は、地上デジタルの進捗をゆっくり振り返るような雰囲気ではなかった。

2004年夏に露呈したNHK不祥事は、年が明けて政府高官による政治介入問題が発覚し、海老沢勝二会長(当時)の辞任へと拡大。それでも受信料不払いの嵐は一向に収まらず、NHKが2004年秋頃三

八〇〇万余と公称していた受信契約件数は、2005年5月末段階で三四〇〇万前後まで落ち込んだものとみられる。

2005年2月には、堀江貴文が率いるライブドアが突如、ニッポン放送の株式の35%超を握る筆頭株主として躍り出た。フジテレビ側の必死の抵抗も虚しく、結局ライブドアはフジから自社に四四〇億円も出資させたうえ、業務提携の約束まで取り付けた。

NHKは4月末に理事を一新したものの、受信料不払い・解約は引き続き増えており、契約数は早晚三〇〇〇万を割り込むという見方すらあ

る。フジとライブドアの業務提携も

これからの課題で、乗っ取りの恐怖におびえる民放各社は慌てて買収防衛策に走っている。つまり今年前半の放送界を震撼させた二つの事件は、まだ解決したわけではない。

とはいえ、やや落ち着きを取り戻してきたのは事実で、このあたりで地上デジタル放送の一年半を概観し、今後を冷静に見通しておく必要があるだろう。地上デジタル放送計画の中核にいるある人物は昨年の暮れ、筆者に「2005年は計画の赤裸々な実態が明るみに出る年ですよ」と言っていたが、実際その通りになってきたからである。

### アナ変はまずまずの進捗?

第一に、地上放送デジタル化の前提となるアナログ周波数変更対策(いわゆる「アナ変」)。アナログのまま周波数変更を行ってデジタル放送に使う帯域をひねり出す作業から見ていこう。

これについては、近畿地方の二府四県、名古屋圏の愛知・岐阜、関東地方の東京・神奈川・千葉で受信対策が終了し、現在までのところ「まずまずの進捗状況」(総務省関係者)であるとされる。

もっとも、各地の電器店などからは強い不満の声も伝わってくる。

アナ変は、総務省が指定機関である社団法人電波産業協会(ARI

B)に「業務移管」(丸投げ)し、その出先機関(地域受信対策センター)が業務を受託する。センターは都道府県単位で工事統括者を募集・決定し(たとえば東京ではNHKアイテック、NTTエムイー、関電工の三社連合)、これが電器商組合などを通じて集めた電器店や電気工事会社に下請けさせる、というかたちで進められている。

ところが、ある地方の電器店では二人一組で周波数変更の設定に回っている。一軒につき一人の手取りが八五〇円。ガソリン代と出張費は自腹ですよという。「NHKアイテックの下の会社(二次下請け)の下請け(二次下請け)に登録したが、事前に聞いても価格をなかなか教えてくれない、ようやく提示された額が一軒につき手数料五〇〇円というので降りました。結局一次業者も手を引き、電器店ではない国と仲よしの九電工のような会社が仕事をさらっていった」というメールをくれた九州地方の電器店もある。

円程度、つまり一軒あたり単純計算で四万円ほどかかると見積もり、予算措置を講じている。財務省に支出を断られ、携帯電話会社を通じてケータイ利用者すべてから毎年五四〇円を徴収するといった電波利用料を新設して、アナ変のコストに当てているのだ。一軒四万円の見込みのところ末端の下請けに一〇〇〇円も渡っていないのは、ピラミッド型下請けシステムの途中でカネが抜かれる、調査費その他のコストがかかる、部品交換の実費がかかることがある、などの理由による。

ところが、テレビのプリセットだけで済む場合、アンテナ調整が必要な場合、アンテナ交換が必要な場合などが、それぞれ何十万軒ずつあって、費用はいくらなのかという内訳は、誰からも示されていない。だから、誰がどの段階でいくらかすめ取っているのかもハッキリしない「どんぶり勘定」の政策である。会計検査院はよくこれを放置しておくものだと呆れる。

アナ変をめぐる問題は、まだある。デジタルの電波が本格的に出ていないから問題は表面化していないが、終了地域でも対策漏れがあった

り(いまのところ受け付けられない方針)、混信などのトラブルが出てくる恐れがある。アナ変の対象は一般家庭だけで企業は対象外(ちゃっちゃやりやつてもらった個人事業主は相当数いるはずだが)だから、デジタルの電波が開始されると「知らなかった」「自前ではできない」という企業が

続出し、もめる可能性もある。さらに、「電波銀座」といわれる九州・有明地方や瀬戸内地方のアナ変は、たとえば東北なら三ステップで済むところ数十ステップも必要、というようにケタ違いの複雑な作業が必要のため、時間がかかる。現在の開局スケジュールでは、2006年12月までに全国の主要地域(県庁所在地)で地上デジタル放送が始まる予定だが、熊本あたりでは期限内に電波が出ない恐れも強い。

### 公的資金を期待する民放

第二に、潤沢な受信料を使って着々とデジタル投資を進めるNHKに対して、投資負担が過酷すぎて地方の末端まで鉄塔を建てることのできない——だから2011年段階で四八〇〇万世帯の二割前後に民放のデジタル電波を届けることができな

い——とされた問題は、どうなっているのか。

民放局は三二エリアの親局と、これに準じる五五〇の重要局からのデジタル電波で、全人口の80%をカバーできる見込みである。しかし、残りをカバーするために、アナログ局とほぼ同数と仮定した場合で一万四〇〇〇局以上の小規模送信・中継局(ミニサテ局)が必要であるとみられている。

これにかかるコストは、民放連が2004年に送信・中継設備について必要な投資額を八〇八億円で試算したうちの約一七〇〇億円。実際に負担するのは経営規模が小さい地方局、開局時期によってはアナログ放送局として背負った借金すら返済が終わっていない地方局(平成新局)だから、到底負担しきれない。某老舗系列では、シミュレーションの結果、必要な投資をすれば全地方局が倒産するという結果だった。

これをどうするか。民放は、現状では「公的資金」——地方自治体の税金からの資金と、財務省の税金からの補助金をあてにしている。前者は地上デジタル放送で可能となる三チャンネルのうち一つを自治体に使

わけて行政・生活情報などを流す（ただし視聴率を分散させたくないプライムは除く）、携帯受信の1セグメント放送で自治体提供の災害・有事情報を流すことなどと引き替えに、カネを引き出す。後者は、携帯電話で行っている「格差是正」事業（山の中に建てるアンテナ局に補助金を出す）と同じような考え方の適用を求める。

もともと、国や自治体からカネをもらうには、どこに送信・中継施設を都合いくつ建設するという計画をハッキリさせなければならぬが、これがまだ存在しない。いま決まっているのは親局と重要局計六〇〇局のものだけで、残り約一万四〇〇〇局の置局計画は、民放・NHKの技術部門を動員して2005年2月からまともに取りかかればかり。これに基づいて電波を出すことになるため精緻な計画を作る必要がある、まともには2006年秋頃までかかる見込みだ。

四八〇〇万世帯のうちの二割の世帯に民放のデジタル電波を届けるためのミニサテ局建設は、その時点からやっと始まるわけである。

しかも、肝心の自治体や財務省と

であとたった六年では、数千万台以上のテレビがデジタル非対応のまま残ってしまう。

「忘れてはならないのは、2004年にアテネ・オリンピックという、テレビ普及にもっとも貢献すると思われた世界的イベントがあったこと。それでもわずか二〇〇万台しか売れなかった。受像機の普及が2011年のアナログ停波という期限に到底間に合わないことは、総務省も家電メーカーも放送局も身に染みてわかった。それが確認できたことが、地上デジタル一年目――2004年という年の最大の収穫だったかもしれない」（民放関係者）

テレビというシステムが放送局だけで完結すると思ったら大間違いである。テレビは、「光と音からなる現実をカメラとマイクでとらえ、電気分号に変えて送信し、受信側で電気分号をテレビとスピーカーによって光と音からなる疑似現実に戻元するシステム」であるから、受信設備を購入・設置しシステムの半分を担う視聴者・大衆の協力がなければ大規模なシステム変更はできない。

伝送路をアナログからデジタルに変更する地上デジタル放送計画はテ

の調整、さらにその前提となる税金を納めている住民・国民との調整がこれからである。タダでさえ民放の給料は日本でもっとも高いと思われており、低俗番組の青少年への悪影響だのが盛んに論じられていると、放送デジタル化に公的資金を投入したいという、簡単に国民が納得するとは考えにくい。テレビ業界が、半世紀以上の歴史のなかでかつて経験したことのない徹底したコスト削減を打ち出さなければ、公的資金の投入は人々に受け入れられないだろう。

ある民放幹部は、苦虫をかみつぶしたような顔で、次のように語っていた。

「本当に血を流し、刀折れ矢尽きたことを示さなければ、税金は使わせてもらえない。民放連会長社であるフジテレビは、土足で他人の家に上がり込んで『デジタル化は時代遅れ。やめてしまえ』と言い放ったライブラに四四〇億円もくれてやった（注・ライブラへの出資を指す）。あんなことをしておきながら、デジタル化で税金をもらいたいなんて、軽々にいえるわけがない」

要するに、2011年段階で全国

テレビ受像機やアンテナの交換が必要だから、カネを出す視聴者・大衆に相談して協力を取り付けなければ、うまくいかないのだ。にもかかわらず、総務省・メーカー・放送局の三社は彼らを無視して計画を立案した。その進め方が望ましいものでなかったことが、2004年にハッキリしたわけである。

ところが、受信機普及について、総務省や経済産業省がどんな対策を講じているかといえば、ほとんど何もしていないに等しい。様子見というか、お手上げ状態なのだ。

とりあえず目につくのは、早ければこの夏のボーナス商戦から、家電量販店や電器店に並ぶテレビ受像機・ビデオ・HDDレコーダーなどに「アナログ停波シール」（たとえば「この製品は2011年7月以降、単体では放送電波を受信できなくなる予定です」というような文言が入るものと思われる）または「デジタル対応シール」（同じく「2011年以降でも大丈夫、使える」を意味する文言が入る）が貼られることくらいである。

筆者は、これも遅すぎる対応だと思う。経済産業省は家電各社に、通

四八〇〇万世帯のすべてに民放のデジタル電波を届けることができるかどうかは、依然として不透明な状況である。

### デジタル非対応が八割

第三に、地上デジタル受像機の普及状況はどうか。

これについて筆者は、地上デジタル放送が始まる前の段階で「全国四八〇〇万世帯にあるテレビの台数は一億二〇〇万〜三〇〇〇万台。一方、日本のテレビの需要は年間一〇〇〇万台。明日から日本で売れるテレビをすべて地上デジタル対応にしても、置き換えるのに二〜三年かかる。2011年のアナログ停波は絶対に不可能だ」と警告した（『G

ALAC』2003年10月号「地上デジタル放送現行計画」すでに破綻の決定的な理由10」ほか）。一年やってみた結果は、残念ながら筆者の主張通りだと指摘せざるを得ない。

2004年は、プラズマや液晶など地上デジタル対応テレビ（ハイビジョン）が売れまくった年。これで地上デジタルへの道が開けたと勘違いするアナリストも登場したほどである。だが現実には、一年間で売れた一〇〇〇万台のテレビのうち地上デジタル対応は二〇〇万台にすぎず、残り八〇〇万台が現行アナログ放送だけに対応する「古い」テレビだった。このデジ・アナ比率が二〜三年で逆転するとは考えにくく、たとえ逆転できたとしても、2011年ま

商産業省機械情報産業局長通達（四九機局第二三〇号・1974年4月）に基づいて、製品の機能を維持するために必要な部品の保有期間を「補修用性能部品の最低保有期間」として決めさせている。カラーテレビのそれは八年だ。ということは、昨年売れた八〇〇万台の古いテレビのマニュアルに、行政指導によって「部品をきちんと保有しており、購入後八年間は壊れても直せます」と書いてあるわけだ。ところが、一方で国やメーカーは（昨年の段階で）七年後には放送が終わるといついたのだから、妙な話である。

部品保有を義務づける三〇年前の行政指導は、消費者を守るために出したはず。カラーテレビの部品が購入後八年間用意されていなければ消費者に迷惑なら、八年たらずに放送が止まることはもっと迷惑に決まっているではないか。

部品保有を指導しつつ、2011年に放送が止まることの告知を放置していた経済産業省は、怠慢も甚だしいと筆者は思う。

アメリカでは、猫を電子レンジに入れて乾かしたむろん猫は昇天!!人物が、「ダメ」と書いてなかった。

マニュアルの不備だ」とメーカーを訴えた。この国がアメリカなら、2011年に全テレビメーカーが一〇〇万人から、たとえば「六年前に買ったテレビのマニュアルには八年間部品を保有すると書いてあったが、放送がなくなるとは聞いてない。騙されたからカネ返せ」と集団訴訟を起こされても、一向に不思議はないだろう。

### サイズと価格がまだ難問

第四に、受信機の大きさと価格について触れておこう。実はこの二つの巨大な問題が、まったく片付いていない。

まず、日本で売れるテレビの六割が21型以下の小型であるにもかかわらず、相変わらず小型ハイビジョンが存在しない。この5月に松下電器が19型のハイビジョン液晶テレビを出したが、これは実売価格一六万円。サンヨーの17型液晶が定価一九万円弱（実売一四万円前後）で、このあたりが最小。多くの家にある二台目、三台目のテレビの地上デジタル対応代替機は、まだどこにも存在していない状況である。

消費者団体は「二万円やそこらで

地上デジタル放送開局時期一覧(2004年12月発表総務省資料より作成)

放送局	開始目標	放送局	開始目標	放送局	開始目標
北海道	NHK札幌 札幌テレビ放送 北海道放送 北海道文化放送 北海道テレビ放送 テレビ北海道	2006年6月 2006年6月 2006年6月 2006年6月 2006年6月	富山	NHK富山 北日本放送 チューリップテレビ 富山テレビ放送	2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月
青森	NHK青森 青森放送 青森テレビ 青森朝日放送	2005年12月 2006年7月 2006年7月 2006年7月	石川	NHK金沢 テレビ金沢 北陸放送 石川テレビ放送 北陸朝日放送	2006年7月 2006年7月 2006年7月 2006年7月 2006年10月
岩手	NHK盛岡 テレビ岩手 IBC岩手放送 岩手めんこいテレビ 岩手朝日テレビ	2005年12月 2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月	福井	NHK福井 福井放送 福井テレビジョン放送	2006年5月 2006年5月 2006年5月
宮城	NHK仙台 宮城テレビ放送 東北放送 仙台放送 東日本放送	2005年12月 2005年12月 2005年12月 2005年12月 2006年7月	中京 広域圏	中京テレビ放送 中部日本放送 東海テレビ放送 名古屋テレビ放送	開始済 開始済 開始済 開始済
秋田	NHK秋田 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送	2005年12月 2006年6月 2006年10月 2006年10月	愛知	NHK名古屋 テレビ愛知	開始済 開始済
山形	NHK山形 山形放送 テレビユー山形 さくらんぼテレビジョン 山形テレビ	2005年12月 2005年12月 2005年12月 2006年12月 2006年6月	岐阜	NHK岐阜 岐阜放送	開始済 2005年4月
福島	NHK福島 福島中央テレビ テレビユー福島 福島テレビ 福島放送	2005年12月 2006年6月 2006年6月 2006年6月 2006年6月	静岡	NHK静岡 静岡第一テレビ 静岡放送 テレビ静岡 静岡朝日テレビ	2005年6月 2005年11月 2005年6月 2005年11月 2005年11月
関東 広域圏	NHK東京 日本テレビ放送網 東京放送 フジテレビジョン テレビ朝日 テレビ東京	開始済 開始済 開始済 開始済 開始済	三重	NHK津 三重テレビ放送	2005年4月 2005年4月
東京	東京メトロポリタンテレビジョン 放送大学	開始済 2006年12月	近畿 広域圏	読売テレビ放送 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送	開始済 開始済 開始済 開始済
茨城	NHK水戸	開始済	大阪	NHK大阪 テレビ大阪	開始済 開始済
栃木	とちぎテレビ	2005年12月	滋賀	NHK大津 びわ湖放送	2005年4月 2006年12月
群馬	群馬テレビ	2006年9月	京都	NHK京都 京都放送	2005年4月 2005年4月
埼玉	テレビ埼玉	2005年12月	兵庫	NHK神戸 サンテレビジョン	開始済 開始済
千葉	千葉テレビ放送	2006年4月	奈良	NHK奈良 奈良テレビ放送	2005年4月 2006年12月
神奈川	テレビ神奈川	開始済	和歌山	NHK和歌山 テレビ和歌山	2005年6月 2006年12月
山梨	NHK甲府 山梨放送 テレビ山梨	2006年4月 2006年7月 2006年7月	鳥取 ・島根	NHK鳥取 NHK松江 日本海テレビジョン放送 山陰放送 山陰中央テレビジョン放送	2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月
新潟	NHK新潟 テレビ新潟放送網 新潟放送 新潟総合テレビ 新潟テレビ21	2006年4月 2006年10月 2006年4月 2006年4月 2006年10月	岡山 ・香川	NHK岡山 NHK高松 山陽放送 岡山放送	2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月
長野	NHK長野	2006年4月	徳島	NHK徳島 四国放送	2006年10月 2006年10月
			愛媛	NHK松山 南海放送 テレビ愛媛 あいテレビ 愛媛朝日テレビ	2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月
			高知	NHK高知 高知放送 テレビ高知 高知さんさんテレビ	2006年10月 2006年10月 2006年10月 2006年10月
			福岡	NHK福岡 福岡放送 RKB毎日放送 テレビ西日本 九州朝日放送 TVQ九州放送	2006年4月 2006年7月 2006年7月 2006年12月 2006年7月 2006年7月
			佐賀	NHK佐賀 サガテレビ	2006年12月 2006年12月
			長崎	NHK長崎 長崎国際テレビ 長崎放送 テレビ長崎 長崎文化放送	2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月
			熊本	NHK熊本 熊本県民テレビ 熊本放送 テレビ熊本 熊本朝日放送	2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月
			大分	NHK大分 大分放送 大分朝日放送	2006年12月 2006年12月 2006年12月
			宮崎	NHK宮崎 テレビ宮崎 宮崎放送	2006年12月 2006年12月 2006年12月
			鹿児島	NHK鹿児島 鹿児島読売テレビ 南日本放送 鹿児島テレビ放送 鹿児島放送	2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月 2006年12月
			沖縄	NHK沖縄 琉球放送 沖縄テレビ放送 琉球朝日放送	2006年4月 2006年12月 2006年12月 2006年12月

29インチの大型テレビが買えるのに、小さいデジタル放送対応テレビがないのはおかしい。二〇万〜三〇万円を出さなければテレビを見るこゝろができない状態で、放送を止めるとは何事か。とにかく、まず製品のフル・ラインナップ化をせよ」と要求している。視聴者・大衆の声としては当然であるから、メーカーも2006年12月には14型も含めたハイビジョンのラインナップをそろえてくるだろう。

もう一つの問題は、相変わらず価格が高いことである。メーカー関係者に聞くと、

「当初はあまり安くならず、14型でも七〜八万円を切る価格は難しいかもしれない。地上デジタル受信機はデータ放送部分のコストが高いので、その機能を省ければいいのだけだ……」

という。かつてサンヨーがBSデジタル放送のスタート当初、データ放送を受信できないテレビを発売して、まるで売れなかったことがあった。JR西日本の脱線事故で、NHKは被害者の名前をデータ放送で報じたが、それに対応しないテレビは、やはり売れまい。だとすれば、

受像機の価格を下げるのはたいへんである。

現在、アナログの14型テレビは一八〇〇円とか九八〇〇円という価格で入手できる。それに相当する新しいテレビは、横長・高画質・高音質にデータ放送などのオマケがついても、三〜四万円以上では普及しにくいだろう。

なお、受像機に関する目新しい情報としては、「BCASカード方式をやめてしまおう」という新方針がある。筆者はあるメーカー関係者から聞いたとき、「何ソレ? 何かの間違ひでは?」とオウム返しに反応したもののだが、間違ひない話なのだという。

カードはコストが高いため、チューナーの内蔵チップに同じ機能を持たせる(電波で書き込みを行う)というのだ。これなら仮に一〇年後、BCASカードを差す受信機とカードなし受信機が混在しても問題ないそうである。

それにしても、NHKのホームページを見ると、現時点で「BCASカードはデジタル放送に不可欠な『スイッチ』と書いてあるのだ。そのスイッチが、実は不可欠でもなん

でもなく、早晚姿を消す方向であるとは……。泥縄的、その場しのぎ的な地上デジタル放送計画を象徴するエピソードといえよう。

アダプタをタダで配れば?

最後に、最初の一年で2011年の完全移行は絶望的だとわかった地上デジタル放送計画が、今後どうなるかという見通しに触れることにしよう。

実は、現時点ではアナ変の進捗や小規模送信・中継施設の精緻な置局計画など不確定要素が多く、ハッキリした見通しは立たない。「2006年12月に全国でデジタルの電波が出て初めて、その先がわかる」というのが、地上デジタル計画に詳しい民放関係者の見方である。

現在の予定では、民放一二七局中、06年10〜12月に開局するという放送局が六〇〜七〇あるのだが、それらがすべて滑り込みセーフとなるか、二ヶタの局がアウトとなるか、見極めないと次の展望が描けない。

次の展望とは、未端までのミニサテ局の建設で、資金の手当てがついていないことは前述した通りである。2008年10月の放送免許が、20

11年を見越した三年免許(通常は五年免許)になるかどうか、まだ確たる方針が出ていない。

結局、日本では年間一〇〇万台のテレビが新規に入れ替わる。毎年ほぼ同じ数ということは、テレビが十分に行き渡って需要が安定した成熟家電であることを示す。そのことは、伝送方式がデジタルかアナログかに関係がない(たとえばアナログの大画面29型テレビが一家に一台で十分なら、32型か47型か知らないがデジタル大画面液晶またはプラズマテレビも一台で十分。寝室に小型アナログが一台必要なら、やっぱり小型デジタルも一台必要)。

だから、一億二〇〇万〜三〇〇〇万台あるテレビのデジタル対応への置き換えが十分進むまでは、アナログ放送の停止・デジタル放送への完全移行はできない。それには今後、少なくとも二〜三年かかるだろうという見通しが、現時点でもっとも確からしい見通しというべきである。

だから筆者は、早ければ2010年代の後半ギリギリ(たとえば2018年とか)、遅ければ2020年まで現行アナログ放送を続けざるを

えないと見ている。最終段階では、アダプタ(セットトップボックス)のテレビに接続し、とにかくデジタル放送が映ることだけを実現する)を配るなどして半ば強制的にデジタルに移行することも、やむを得ないだろう。いまのところ、2008年をメドにアダプタを八〇〇〜一百万程度で発売するという方針が、漠然とではあるが語られている。しかし九八〇〇円の14型と同じ価格のアダプタをつけて画質は前と同じというのは、積極的に買う人はいないだろうと思われる。

アダプタが一万円なら、一万台でコスト一億円。一〇〇万台で配っても一〇〇億円である。フジテレビは、土足で上がり込んだ者にポンと四四〇億円払った。日本の家電メーカーは全世界で今後引き続く放送デジタル化の追い風を受けて、テレビを売りまくる。

かつて地域振興券というバラマキ政策があった。低所得者などに地上デジタル放送対応アダプタ一〇〇〇万円をタダで配ることは、デジタル化の最終段階でありうる手法ではないかと筆者は考えている。

(取材協力・川島 正)